

# 世界の分断はなぜ生まれ、どこへ向かうのか

## —「分断の時代」の日本経済

オフィス金融経済イニシアティブ代表(元日本銀行理事) 山本 謙三

2022年3月のロシアによるウクライナへの侵攻に続き、23年秋にはハマスによるイスラエル奇襲とイスラエルによるガザ地区への激しい攻撃が起きた。中国では習近平国家主席、ロシアではプーチン大統領の一強体制がそれぞれ確立し、世界各地でナショナリズムの動きが強まっている。過去30年近くにわたる経済のグローバル化の流れは、ナショナリズムの高まりとともに揺らいでいる。

今年秋には米国の大統領選挙が控える。もしトランプ前大統領が勝利すれば、混迷はさらに深まるだろう。世界はなぜ「分断」し、どこへ向かうのか。日本として何を心がけていくべきなのだろうか。

世界の分断は、米中対立の激化から始まっている。背景にあるのは、中国の経済力、軍事力の相対的な高まりと米国の相対的な地位低下だ。

振り返れば、1980年代の鄧小平時代の中国は、経済面では「改革・開放」を唱え、外交面では「韜光養晦（とうこうようかい）」の姿勢を堅持した。「韜光養晦」とは、才能を隠して時期を待つ（内に力を蓄える）姿勢を指す。米国も「経済の発展がいずれ中国に民主主義を根づかせる」との見方に立ち、協調的な関与政策を進めた。

その後40年を経て、たしかに中国は経済力が高まり、世界第2の大国となった。IMF（国際通貨基金）の統計によれば、1980年当時の名目GDP（国内総生産）は、米国の2兆8573億ドルに対し中国は3030億ドルと、米国の1割しかなかった。これが、2022年には米国25兆4627億ドルに対し中国は17兆8863億ドルと、米国の7割の規模に達した。ちなみに日本は、2010年ごろに中国との間で経済規模が

逆転し、2022年の名目GDPは4兆2375億ドルだった。

### トランプ政権のもとで 西側同盟国も分断

中国経済は急激に発展したものの、米国が期待したような民主主義の確立に至らず、新疆ウイグル地区など少数民族地域の深刻な人権問題が伝えられるようになった。南シナ海での人工島建設や、東シナ海での資源開発、尖閣諸島周辺への公船・漁船の航行など、海洋進出も目立つようになった。さらに、宇宙、サイバー領域での活動も勢いを増した（図1）。

この状況に危惧を強めたオバマ政権は、2010年代前半、中国に対する外交姿勢を、従来の「関与政策」から「抑止政策」に改めた。一例をあげれば、南シナ海の中国人工島周辺への海軍艦船の派遣である。米中対立といえ、トランプ前大統領時代を想起させるが、実際には一代前のオバマ政権の時代から始まった。現バイデン政権の厳しい対中国姿勢も、同じ民主党政権だったオバマ元大統領時代の政策姿勢を引き継いでいる。

品に対する関税の引き上げやハイテク製品の供給制限などを行った。中国側も対抗し、数多くの報復措置をとった。これが、いわゆる米中貿易戦争である。

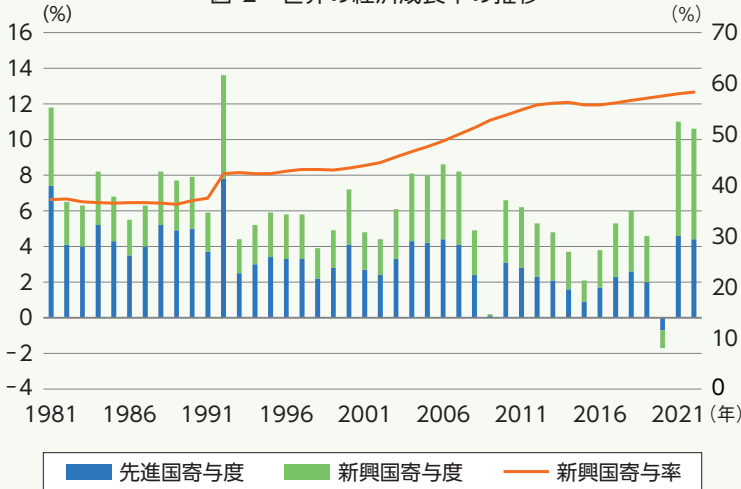
もつとも、トランプ前大統領の強硬姿勢は対中国に限ったものではなかった。全世界に対し鉄鋼、アルミ製品への追加関税を課したり、メキシコ、カナダに対しNAFTA（北米自由貿易協定）の見直しを求めたりと、同盟国への要求も相次いだ。さらに国際関係では、気候変動抑制に関するパリ協定や、発足準備中だったTPP（環太平洋パートナーシップ協定）からの離脱を決めた。さらにイラン核合意やINF（中距離核戦力全廃条約）からの離脱も進めた。

これらは、トランプ前大統領の「力を誇示して、自国利益を守る」との基本姿勢を反映したものであったが、同盟関係の弱体化は、中国、ロシアに対する抑止力をむしろ弱めたように見える。また、イラン核合意やINFからの離脱と並行して、イスラエルやサウジアラビアとの連携を強めたことは中東地域の不安定化を助長した。

2021年に政権の座に就いたバイデン現大統領は、パリ協定への復帰など、同盟国との協力関係



図2 世界の経済成長率の推移



出所：IMF「世界経済見通し(2023年10月)」をもとに筆者作成。

つづであった。しかし、幻想だった。各国国内では、格差拡大への不満が溜まっていた。人々の生活は、たしかに過去に比べ豊かになった。しかし、隣人に比べてはどうか。スマホは持っているようになったが、隣人のようにマンシヨンに引越すことはできない、そうした人々のフラストレーション(欲求不満)が、先進国、新興国を問わず蔓延した。一般に、技術革新が進展する時代は所得格差が広がりやすい。新しい技術知識を持つ者と、古い知識のために失職のリスクをかかえる者との間で、格差が広がる。技術革新は、いずれはスローダウンし、次第にコモディティ化(一般化)して格差縮小に向かうはずだった。しかし、IT革命は思いのほか長寿にある。1990年代のコンピュータの普及に始まって、2000年代のインターネットの浸透、2010年代の人工知能への発展と、とどまることなく進化を続けている。この結果、国内の所得格差もなかなか縮まらない。

は6割弱まで高まったことだ。この42年間の成長率は先進国が年平均5・1%、新興国が同7・3%であり、ともに着実に成長したことが分かる。東西冷戦の終焉をきっかけに広がった経済のグローバルゼーションが、世界経済、とりわけ新興国経済に大きな恩恵をもたらした。そうした理解のもと、一時は、このまま自由主義経済のもとで世界は平和裡に経済発展を続けていくのではないかと期待が生まれる

つづであった。しかし、幻想だった。各国国内では、格差拡大への不満が溜まっていた。人々の生活は、たしかに過去に比べ豊かになった。しかし、隣人に比べてはどうか。スマホは持っているようになったが、隣人のようにマンシヨンに引越すことはできない、そうした人々のフラストレーション(欲求不満)が、先進国、新興国を問わず蔓延した。一般に、技術革新が進展する時代は所得格差が広がりやすい。新しい技術知識を持つ者と、古い知識のために失職のリスクをかかえる者との間で、格差が広がる。技術革新は、いずれはスローダウンし、次第にコモディティ化(一般化)して格差縮小に向かうはずだった。しかし、IT革命は思いのほか長寿にある。1990年代のコンピュータの普及に始まって、2000年代のインターネットの浸透、2010年代の人工知能への発展と、とどまることなく進化を続けている。この結果、国内の所得格差もなかなか縮まらない。

図3 OECD諸国の国内所得格差(十分位比率90%対10%)

	2010年代半ば	1980年代半ば 比変化幅		2010年代半ば	1980年代半ば 比変化幅
オーストリア	3.3	0.4	日本	5.2	0.9
ベルギー	3.2	0.2	ルクセンブルグ	4.0	1.0
カナダ	4.3	0.5	メキシコ	7.0	-1.7
チェコ	3.1	0.3	オランダ	3.4	0.5
デンマーク	2.9	0.1	ニュージーランド	4.4	1.0
フィンランド	3.1	0.5	ノルウェー	3.1	0.2
フランス	3.5	-0.1	ポルトガル	4.7	-0.5
ドイツ	3.7	0.7	スペイン	5.3	0.0
ギリシャ	5.0	0.1	スウェーデン	3.3	0.9
ハンガリー	3.4	0.1	トルコ	5.7	-0.9
アイルランド	3.7	-0.5	英国	4.2	0.4
イタリア	4.9	1.0	米国	6.1	0.6

(注) 最下位10%の家計の所得に対する最上位10%の家計の所得の比率(高いほど格差が大きい)。出所：OECD「Data: Income Inequality」、同「Growing Unequal?」をもとに筆者試算。

中国の夢、「偉大なる中国の復帰」を繰り返して訴え、権力の基盤を固めてきた。ロシアプーチン大統領も「ロシアの世界と未来」との表現で、帝国内の復興に活路を見出そうとしている。こうした流れを理性でどこまで押し返せるかが、世界の行方を決めることになる。しかし、世界各

図3は、OECDの統計をもとに筆者が試算したOECD加盟各国の所得格差の状況である。家計所得を順に並べ、最下位10%の家計の所得に対する最上位10%の家計の所得の比率を示したもので、高いほど格差が大きい。この図を見ると、OECD加盟国のほとんどが1980年代から現在に至るまで格差を拡大させたことが分かる。国内格差を大きく縮めたのは、メキシコとトルコ程度である。日本も格差が大きく広がった国の一つにある。

ナシヨナリズムの台頭と行方  
こうした状況につけこむ形で台頭したのが、ポピュリズムであり、ナシヨナリズムである。国内のフラストレーションを政治的につとりに早く和らげるには、対外的に強く出るのが分かりやすい。その中で、多くの為政者が使う手段が、過去の国家の栄光を持ち出し、国民の意識の高揚を図ることだった。典型は、米国トランプ前大統領が繰り返して唱える「MAGA (Make America Great Again)」である。前回の大統領選挙時にも「アメリカ・ファースト」を訴え、米国民のナシヨナリズムに訴える戦略をとっていた。

地の国内格差が容易には縮小しうにないことを思えば、やはり十分な注意が必要である。

## 米国の大統領選挙が大きなリスクに

もつとも、中国が一方的に対決姿勢を強めていくと考えるのは早計だろう。中国は、経済のグローバルゼーションの恩恵を最も強く受けてきた国である。習近平政権も、そこは承知しているだろう。高齢化の入り口に立つ中国としては、経済成長を維持して格差を是正することが、政権維持のための必須の要件となる。そう考えると、中国が自らグローバルゼーションを積極的に忌避して、独自の道を歩み出すとは考えにくい。政治的には力に訴える強硬措置をちらつかせながら、経済的には「戦略的互惠関係」といった表現で融和の姿勢を示す可能性が高い。

もちろん中国にも、いくつかのリスクがある。第1は、国内のナショナリズムが暴走し、政権がうまく抑えられなくなる可能性だ。これまでの中国は、政権がナショナリズムを煽りつつ、行き過ぎに向かう都度、これを牽制したり、規制したりして、コントロールしてきた。国民が過度にヒートアップ

し、政権が力で抑えられなくなる場合には新たな脅威となりうる。

第2は、逆に国内で民主化運動が高まり、政権がみずからの権力を維持するため、外に向けて過激な行動に出るリスクである。「白紙運動」のケースでは、とりあえず運動の要望を容れつつ、事後的に運動の指導者を抑圧する手法がとられたとされるが、こうした強圧的な手法が民主化運動にいつそ火をつけることがあれば、政権が対外的な強硬措置に訴える可能性も否定できない。

現段階では、いずれのリスクも小さいとみられるが、民主主義社会とは違って、一強体制は偶然によって方向が大きく変わりうるため、注意しておく必要がある。

中国以上に大きなリスクをはらむのは、秋に行われる米国の大統領選挙である。もしトランプ前大統領が勝利するようなことがあれば、世界のパワーバランスが大きく崩れる可能性がある。前回のトランプ政権は、同盟国との関係を劇的に悪化させた。最大の問題は、西側諸国が政治の基盤としてきた「民主主義」や「人権」といった最上位の理念を、共有できないことにある。同氏の基本的な理念は、「力の誇示による、米国の利益追

求」であるが、同氏の「米国の利益」とは短期的な経済利益を意味し、長期的に本当に米国の利益にかなうかはおおいに疑問がある。前回のトランプ政権は、結果的に米国の孤立を促し、それが中国やロシアの強権政治の強まりを助長した。

トランプ前大統領が当選した場合、再びそうした事態となるかどうかは推移を見守るしかないが、少なくとも「民主主義」や「人権」の理念の共有は難しいだろう。場合によっては、他の西側諸国の頭越しで、中国やロシアとの取引を進める可能性も否定できない。やはり大きなリスクと言わざるを得ない。

## 日本としての心構えは？

これらのリスクを念頭において、日本としてどう対処するかは難題だ。万々に備え、民間企業は少なくともサプライチェーンを分散しておくことが必要になる。実際にも多くの企業が、すでに「China+」あるいは、それ以上の分散を進めている。

ただし、日本が中国とのつながりを反故に



山本 謙三 (やまもと けんぞう)

1976年日本銀行入行、金融市場局長、米州統括役、決済機構局長、金融機構局長などを経て、2008年理事。2012年NTTデータ経営研究所取締役会長。2018年現職。専門分野は、日本経済、世界経済、金融機関・金融システム、金融政策、決済。

することはできない。日本の輸出の24%、輸入の21%は、対中国(含む香港)の取引である。それだけでなく、現在の経常収支黒字の主体である対外直接投資収益も、中国は米国に次ぐ第2位の相手国(日本にとっての黒字国)である。そうしてみると、分断の時代は、中国に限らず、一方的な一国依存を避けつつ、政治経済的な関係は断ち切らない努力が必要だろう。もちろん、相手のある話であり、簡単でないことは覚悟しておかなければならない。

政治的には、トランプ前大統領が秋の選挙で勝利した場合、欧州や韓国、豪州などと連携を強め、「民主主義」「人権」の理念を守る協調を図る必要がある。

90年代以降の「夢見る時代」は終わった。「対立」の現実を見極め、冷静に対処していく知恵が求められている。